

平成 25 年度 当初予算案の概要

平成 25 年 2 月
市民総務部財政課

“確かな復興への歩みを進め、『みなとまち塩竈』の再生へ”

1. 予算案の規模

一般会計の規模は 35,180,000 千円 (対前年度比+25.6%)

一般会計と特別会計の規模は 63,777,100 千円 (対前年度比+34.4%)

- ・一般会計の歳出規模は、震災復旧・復興関連事業費の大幅増や、義務的経費の増などにより対前年度比 7,170,000 千円の増 (+25.6%)。
- ・また、震災復旧・復興関連事業費等の特殊要因を除いた場合でも、24 年度国の補正予算を活用した一部事業の前倒し実施分 (総額 187,809 千円) を含めると、予算規模は前年度と比較して増となっており、必要な事業を最大限計上した予算となっている。
- ・特別会計の歳出規模は、9,142,998 千円の増 (+47.0%)。特に下水道事業において、復旧・復興事業の増により 7,561,300 千円の増となったことや、北浜地区復興土地区画整理事業の新設による繰出金 885,000 千円の皆増などが主な要因である。また、社会保障関係の会計では主に給付費の伸びにより、介護保険事業で 302,600 千円、国民健康保険事業で 220,000 千円の増となっている。

(単位:千円)

	25 年度	24 年度	増減額	増減率
一般会計	35,180,000	28,010,000	7,170,000	25.6%
前倒し事業含む	35,367,809	28,010,000	7,357,809	26.3%
特別会計	28,597,100	19,454,102	9,142,998	47.0%
計	63,777,100	47,464,102	16,312,998	34.4%
前倒し事業含む	63,964,909	47,464,102	16,500,807	34.8%

2. 一般会計予算の特徴点

【概要】

市政運営の「両輪」である「第5次長期総合計画」「震災復興計画」の迅速かつ着実な推進

復旧・復興事業を含む各種事業を最大限に計上した予算

「両輪」を円滑に回転させるための「軸」の役割を果たす施策として、ふるさとしおがま復興基金を活用した「ふるさと復興枠」や、修繕やリニューアルによって既存施設の有効活用を図る「既存ストック再生枠」を新設

厳しい財政状況を踏まえ、各事務事業の厳選や経常経費の削減、国の大型補正予算を活用した事業の前倒し等を実施

【財源の状況】

(千円)

項目	25年度	24年度	増減額	増減率	内容
市税収入	5,333,589	4,777,400	556,189	11.6%	課税免除の終了による固定資産税・都市計画税の増
地方交付税	8,652,303	6,763,000	1,889,303	27.9%	普通交付税の減・震災復興特別交付税の増
地方債	3,128,100	2,776,800	351,300	12.7%	普通建設事業費の増・財源対策として地方債を積極的に活用
基金繰入金	8,115,435	470,589	7,644,846	1,624.5%	復興交付金基金やふるさとしおがま復興基金の活用

【財源対策】

経常経費の削減、実施事業計画（政策経費）の見直し、退職手当債や行政改革推進債の発行、財政調整基金の取り崩しなどの財源対策を実施。

今後、行財政改革推進計画については、復興事業への人員確保の対応、民間活力導入などによる財源不足対策などを盛り込んだ見直しを早急に策定。

復興事業の推進と安定財政運営のバランス確保が課題

3. 歳入の主な状況(一般会計)

(1) 市税

市税収入は 556,189 千円の増(対前年度比+11.6%)

- ・固定資産税・都市計画税は課税免除・減免措置の終了により、559,265 千円の大幅増(+31.5%)。
- ・個人市民税は納税義務者の減少を見込み、24,900 千円の減(1.2%)。
- ・収納率は前年度を上回る 90.4%(前年度 90.1%)とし、基幹収入の確保に努める。

(単位：千円)

	25 年度	24 年度	増減額	増減率
市民税	2,430,200	2,455,700	25,500	1.0%
個人市民税	2,112,000	2,136,900	24,900	1.2%
法人市民税	318,200	318,800	600	0.2%
固定資産税	1,927,081	1,482,700	444,381	30.0%
軽自動車税	82,600	81,000	1,600	2.0%
市たばこ税	488,824	468,000	20,824	4.4%
都市計画税	404,884	290,000	114,884	39.6%
計	5,333,589	4,777,400	556,189	11.6%

(2) 地方交付税

地方交付税は 1,889,303 千円の増(対前年度比+27.9%)

- ・普通交付税は地方財政計画における地方公務員給与削減等の影響により、59,000 千円の減(1.1%)。
- ・地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、地方財政計画での増額により 47,900 千円の増。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な交付税」は 11,100 千円の減(0.2%)。
- ・震災復旧・復興事業の地方負担分や災害派遣職員関係費にかかる経費への財源措置として、震災復興特別交付税 2,804,303 千円を計上。

(単位：千円)

	25 年度	24 年度	増減額	増減率
地方交付税	8,652,303	6,763,000	1,889,303	27.9%
普通交付税	5,348,000	5,407,000	59,000	1.1%
特別交付税	500,000	500,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	2,804,303	856,000	1,948,303	227.6%
臨時財政対策債	981,700	933,800	47,900	5.1%
+ (実質的な普通交付税)	6,329,700	6,340,800	11,100	0.2%

(3) 市債

市債は 351,300 千円の増(対前年度比+12.7%)

- ・災害公営住宅等の整備に係る公営住宅建設事業債が 465,200 千円の大幅増。その他事業を含めた普通建設事業充当分は 513,400 千円の増(+506.8%)。
- ・利率見直しによる銀行等引受債の償還に係る借換債として 871,700 千円を計上。
- ・不足する財源手当として退職手当債 300,000 千円を計上。

(単位:千円)

	25 年度	24 年度	増減額	増減率
普通建設事業充当分	614,700	101,300	513,400	506.8%
災害復旧事業充当分	0	192,200	192,200	皆減
災害援護資金貸付金分	360,000	150,000	210,000	140.0%
災害対策債	0	1,024,500	1,024,500	皆減
借換債	871,700	75,000	796,700	1,062.3%
臨時財政対策債	981,700	933,800	47,900	5.1%
退職手当債	300,000	300,000	0	0.0%
計	3,128,100	2,776,800	351,300	12.7%

(4) 繰入金

繰入金は 7,644,846 千円の増(対前年度比+1,624.5%)

- ・財源不足を補うため財政調整基金からの 421,613 千円を繰入。
- ・復興交付金事業の財源として、東日本大震災復興交付金基金繰入金 7,512,992 千円を計上。
- ・今年度新設の「ふるさと復興枠」の財源として、ふるさとしおがま復興基金繰入金 167,845 千円を計上。

(単位:千円)

	25 年度	24 年度	増減額	増減率
基金繰入金	8,115,435	470,589	7,644,846	1,624.5%
財政調整基金	421,613	246,960	174,653	70.7%
市債管理基金	12,095	36,466	24,371	66.8%
その他特目基金	7,681,727	187,163	7,494,564	4,004.3%
(うちふるさとしおがま復興基金)	(167,845)	(184,373)	(16,528)	(9.0%)
(うち復興交付金基金)	(7,512,992)	(0)	(7,512,992)	(皆増)
他会計繰入金	0	0	0	0.0%
特別会計繰入金	0	0	0	0.0%
計	8,115,435	470,589	7,644,846	1,624.5%

4. 歳出の主な状況(一般会計)

(単位:千円)

	25年度	24年度	増減額	増減率
義務的経費	11,783,086	10,737,065	1,046,021	9.7%
人件費	4,151,243	4,033,056	118,187	2.9%
扶助費	4,295,987	4,198,369	97,618	2.3%
公債費	3,335,856	2,505,640	830,216	33.1%
普通建設事業費	7,798,435	242,548	7,555,887	3,115.2%
補助事業	7,455,447	108,203	7,347,244	6,790.2%
単独事業	340,861	129,548	211,313	163.1%
国県事業負担金	2,127	4,797	2,670	55.7%
災害復旧事業	863,935	708,217	155,718	22.0%
繰出金	7,109,431	3,465,852	3,643,579	105.1%
その他行政経費	7,625,113	12,856,318	5,231,205	40.7%
計	35,180,000	28,010,000	7,170,000	25.6%
(うち震災復旧・復興関連事業)	(15,234,364)	(8,977,589)	(6,256,775)	(69.7%)

(1) 震災復旧・復興関連事業

震災復旧・復興関連事業として 15,234,364 千円を計上。

【主要事業】

事業名	事業費(千円)	備考
災害公営住宅整備事業	2,856,009	災害公営住宅にかかる基本設計業務委託・道路整備・建物買取等を行うもの。
災害廃棄物処理事業	2,153,528	災害廃棄物処理にかかる1次仮置場委託料及び2次仮置場にかかる県への委託料
漁業集落防災機能強化事業 (桂島・野々島・寒風沢)	1,693,688	浦戸地区(桂島・野々島・寒風沢)において嵩上げ工事等により集落環境を改善し、防災機能の強化を図るもの。
高度衛生管理型荷さばき所整備事業	1,500,000	高度衛生管理に対応した荷さばき所の整備工事
漁港施設災害復旧費	698,584	被災した漁港施設の災害復旧費
防災集団移転促進事業費 (桂島・寒風沢)	661,699	災害危険区域を指定する地区(桂島・寒風沢)において安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。
災害援護資金貸付金	360,000	災害により負傷又は、住居、家財の損害を受けた方に対し、生活の再建に必要な資金を貸し付けるもの。
災害派遣職員関係費および 任期付き職員人件費	255,284	・派遣職員25名分の人件費負担金および賃貸住宅家賃等 ・任期付き職員5名分の人件費
宅地防災対策支援事業	60,000	宅地再建のために、所有者自らが盛土等の嵩上げ工事や擁壁工事等に要した費用の一部を助成するもの。
特別会計繰出金(復旧・復興事業分)	3,721,249	災害復旧・復興事業を行う特別会計への繰出金 対象会計:下水道、漁業集落排水、北浜復興区画、水道

(2) 義務的経費

義務的経費は 1,046,021 千円の増(対前年度比 9.7%)

- ・人件費は、災害派遣職員の増による派遣職員負担金、災害派遣手当の増や非常勤職員報酬の増などにより 118,187 千円の増(+2.9%)。また、職員数の減に伴い一般職給は減(51,668 千円)となっている。他自治体からの人的支援(災害派遣職員)や非常勤職員の雇用により、復旧・復興事業の推進や第 5 次長期総合計画の実現に向けた予算編成としている。
- ・扶助費は、障害者総合支援法(旧自立支援法)に係る福祉サービス費の増や子ども医療費助成の対象者拡大(外来:小3まで 入院:中3まで)により、対前年度比 97,618 千円の増(+2.3%)。
- ・公債費は、土地区画整理事業特別会計(海辺の賑わい地区)の公債費が一般会計へ移行することや、銀行等引受債の利率見直しによる借換償還などにより、対前年度比 830,216 千円の増(+33.1%)。なお、特殊要因を除く公債費は、対前年度 112,486 千円の減(4.7%)である。

(3) 普通建設事業費

普通建設事業費は 7,555,887 千円の大幅増(対前年度比+3,115.2%)

(うち復興交付金事業・震災関連事業が 7,483,413 千円の皆増、その他事業分は 72,474 千円の増)

- ・補助事業は、復興交付金事業や高度衛生管理型荷さばき所整備事業などの復興関連事業が 7,340,413 千円の皆増となったほか、本庁舎太陽光発電設備等導入事業の実施などにより、全体で 7,347,244 千円の増(+6,790.2%)となった。
- ・単独事業は、災害公営住宅整備事業(単独分)143,000 千円の皆増のほか、スポーツ施設整備事業の実施などにより、全体で 211,313 千円の増(+163.1%)となった。
- ・国県事業負担金については、みちのく杜の湖畔公園負担金、加瀬沼公園負担金を計上。

(4) 既存ストック再生枠

本市既存施設の修繕・補修+リニューアル費用に予算を重点配分【修繕+1(プラスワン)の対応】

配分額: 71,962 千円(うち一般財源 36,362 千円)

- ・施設の修繕・補修+リニューアルによる本市既存施設の有効活用を目的として、25 年度当初予算において「既存ストック再生枠」を新設。特に子どもたちが利用する教育・文化施設に対して財源を重点配分した。(各施設の維持補修費等に対して必要額を上乗せして予算を計上)

【 修繕+1事業 】

対象施設	配分額(千円)	事業の内容
ふれあいエスブ塩竈 塩竈市公民館	18,600	カーテンウォールシーリング打ち替え、空中庭園の改修工事等 + 空中庭園のリニューアル(日除け付きベンチの整備、ピクニックを想定した芝生の整備等)
遊ホール	5,600	舞台機構(吊り物)の改修 + エレベータマイクスタンドを設置し、舞台利用者の利便性向上を図る。
温水プール	3,000	温水プール塗装工事 + 塩竈らしいデザイン塗装の採用。

その他、緊急性の高い施設の修繕・維持補修に対応するため、各施設の維持補修費等に対して必要額を上乗せ計上している。(例年ベースの修繕・補修費用は、別途予算計上済み)

【 緊急性の高い施設の修繕・補修 】

対象施設	配分額(千円)	事業の内容
清掃工場	30,000	清掃工場建屋及び管理棟屋上の防水工事
塩竈市立第二小学校	12,000	体育館屋根の塗装工事
塩竈ガス体育館	1,712	体育館漏水修繕
その他各施設	1,050	保健センター、放課後児童クラブ 等

(5)ふるさと復興枠

事業費総額:171,345 千円(うち基金充当額 167,845 千円)

- ・特に復旧・復興と密接に関わる事業を対象とした、「ふるさと復興枠」を新設
- ・財源は「ふるさとしおがま復興基金」を活用

【対象事業一覧】

事業名称	事業費(千円)	事業の内容
子ども医療費助成事業(拡大分)	67,295	子ども医療費助成(乳幼児医療費助成)の対象者拡大 (外来:小3まで 入院:中3まで)
宅地防災対策支援事業	60,000	宅地再建のために、所有者自らが盛土等の嵩上げ工事や擁壁工事等に要した費用の一部を助成するもの
塩竈市地域防災計画作成事業	15,525	大規模災害に対応した地域防災計画の作成を行うもの
自主防災組織支援事業	7,500	地域防災力の向上を目的として、自主防災組織への助成を行うもの
地域間交流事業	7,000	観光キャラバンの実施 (県補助を活用。基金充当額:3,500 千円)
浦戸総合支援事業	5,000	浦戸地区のコミュニティ維持のため、産学官が連携して再生支援を行うもの
中心市街地商業活性化事業	3,590	シャッターオープン事業・商人塾開催
子育て支援センター移設拡張事業	1,997	子育て支援センターの現産業環境部スペースへの移設・拡張事業
地域防災教育推進事業	1,575	防災パンフレットの印刷・配布
復興教育・防災教育支援事業	916	防災教育副読本の印刷・配布
復興都市モデルシンポジウム事業	500	被災した沿岸部のアクセス利便性の向上を模索する、都市交通のシンポジウム開催に対する助成
防災啓蒙事業	447	災害時の市職員の役割を明記した防災服添付用ワッペンの作成
事業費合計	171,345	

(6) 繰出金

繰出金は 3,643,579 千円の増(対前年度比+105.1%)

- ・塩竈市震災復興計画に係る**北浜地区復興土地区画整理事業の新設**により、繰出金も皆増。
- ・下水道事業、漁業集落排水事業、水道事業における復旧・復興事業の計上により、繰出金が大幅増となっている。
- ・国民健康保険事業は、保険基盤安定繰出金の増などにより 42,564 千円の増。
- ・介護保険事業は、主に給付費の伸びにより 39,095 千円の増。
- ・土地区画整理事業(海辺の賑わい地区)は、清算金事務や公債費の一般会計への移行により皆減。

他会計繰出金一覧

(単位:千円)

会 計	25 年度	24 年度	増減	増減率
交通事業	80,948	79,879	1,069	1.3%
国民健康保険事業	435,904	393,340	42,564	10.8%
魚市場事業	33,604	35,743	2,139	6.0%
下水道事業	4,036,504	1,240,841	2,795,663	225.3%
漁業集落排水事業	28,159	21,748	6,411	29.5%
公共用地先行取得事業	9,400	9,400	0	0.0%
介護保険事業	683,451	644,356	39,095	6.1%
(保険事業勘定)	(677,258)	(638,116)	(39,142)	(6.1%)
(サービス事業勘定)	(6,193)	(6,240)	(47)	(0.8%)
土地区画整理事業	0	155,484	155,484	皆減
後期高齢者医療事業	160,158	151,759	8,399	5.5%
北浜地区復興土地区画整理事業	885,000	0	885,000	皆増
市立病院事業	722,156	725,435	3,279	0.5%
水道事業	34,147	7,867	26,280	334.1%
計	7,109,431	3,465,852	3,643,579	105.1%

5. 各特別会計予算

(単位：千円)

会計名	25年度予算	24年度予算	前年度比較	増減率 (%)	
交通事業特別会計	215,400	219,400	4,000	1.8	
国民健康保険事業特別会計	6,899,100	6,679,100	220,000	3.3	
魚市場事業特別会計	108,800	114,900	6,100	5.3	
下水道事業特別会計	14,641,000	7,079,700	7,561,300	106.8	
公共駐車場事業特別会計	0	2	2	皆減	
漁業集落排水事業特別会計	75,200	24,100	51,100	212.0	
公共用地先行取得事業特別会計	309,400	9,400	300,000	3,191.5	
介護保険事業特別会計	4,801,700	4,498,900	302,800	6.7	
勘定別内訳	保険事業勘定	4,790,800	4,488,200	302,600	6.7
	介護サービス事業勘定	10,900	10,700	200	1.9
土地区画整理事業特別会計	0	165,200	165,200	皆減	
後期高齢者医療事業特別会計	661,500	663,400	1,900	0.3	
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	885,000	0	885,000	皆増	
特別会計 計	28,597,100	19,454,102	9,142,998	47.0	
病院事業会計	3,182,381	3,210,643	28,262	0.9	
水道事業会計	2,580,453	2,135,159	445,294	20.9	
合計	34,359,934	24,799,904	9,560,030	38.5	

病院事業会計及び水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額